



YNU産学連携ニュース

Office of Industry and Community Liaison 産学連携推進本部

「YNU産学連携ニュース」の刊行に寄せて

contents

「YNU産学連携ニュース」の刊行に寄せて	1
産学連携推進本部の創設	2
産学連携推進本部活動報告・包括連携関係	2
地域連携関係	3
各事業の展開・対応	4
外部協力団体の動向	7
当面の産学連携等関係日程	9
関連政策情報	10
平成16年度上半期外部資金受け入れ・知的財産取扱い状況	10
平成16年度産学連携活動の主な動向	11

産学連携推進本部長（研究担当理事） 渡辺 慎介



横浜国立大学は、本年4月に法人化され、教育や研究の一層の質的向上を実現していくのはもちろんのこと、これらに加えてこれまで以上に社会貢献を積極的に推進していくこととなりました。

このため、法人化と同時に産学連携活動の司令塔として「産学連携推進本部」を創設し、産学連携や地域連携といった社会貢献を積極的に展開していくための体制を整えました。

こうした中、産学連携推進本部はこの夏に「YNU研究技術シーズ集」を刊行するなど本学の研究シーズに関する情報を学内外に積極的に発信してきましたが、産学連携をより一層推進していくためには、日頃より産学連携推進本部がどのような活動を行っているのかについて網羅的に情報提供していくことも重要であると考えています。このため、今般、本部の活動実績等を網羅的に記した「YNU産学連携ニュース」をおおよそ四半期に一度の頻度で刊行することとしました。

今後、本学の産学連携や地域連携をさらに発展させていくためには、企画・支援部門としての産学連携推進本部と教育・研究を主導する教員とのコミュニケーションを一層密にしていくことはもちろんのこと、学外組織とのコミュニケーションをさらに深化させていくことが不可欠です。

この冊子を刊行することによって、産学連携推進本部と学内外との密接なコミュニケーションがスムーズに図られ、本学の産学連携活動がより一層推進される環境が醸成されることを期待しています。読者の皆様方からのご支援、ご協力を切にお願いする次第であります。

産学連携部門長 松本 幹治



現在本部を構成する一部門である産学連携部門はこれまで独立に運営されていた共同研究推進センター、機器分析評価センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL）および新しく設置されたインキュベーション施設の4施設から構成されており、共推センターがその中核となっていますが、従来の各センター等の業務の枠を超えて、より効果的に産学連携・社会貢献に関する業務を企画・実行することが期待されています。そのため部門における平成16年度の運営方針として「産学連携のためのアプローチが明快で、学内外の誰もが利用し易い各センターの体制に整備すること」を掲げ、それに向かって努力していますので、教職員及びTLO、YUVEC方々の協力を期待しております。

知的財産部門長 塚本修巳

長い経済不況のため、産業界においてリストラが進み、企業における基礎研究の能力がかなり低下してしまいました。これに対して、新分野、先進分野における基礎研究をコア・コンピタンスとする大学に対して産業界からの期待が大きくなっており、今は産学連携を軸とし大学における研究活動が大きく発展するチャンスであると考えられます。

知的財産部門は、産学連携を円滑に行う環境を整え、その発展を促す役割を持っており、知財の評価、活用、法務に係わる業務を行います。知財は活用されて初めて社会貢献できるわけで、わが部門も各部局、他部門、さらにはTLO、YUVECなどと有機的に連携を図りその活用に努力いたします。

以上、大学における知の源である教職員、学生諸氏のご理解とご支援をお願いいたします。



プロジェクト研究推進部門長 田中裕久

本部門は、各部局で重点的に進めるプロジェクト研究の連絡調整と、全学的なプロジェクト研究推進に必要な事項を掌握するものとして、「産学連携推進本部」の下に設立された組織です。プロジェクト研究の推進にあたり、大学の研究はどちらかという短期決戦型よりも長期決戦型が適する観点から、各部局の中長期計画に基づいて組織される教員の悟性と感性を尊重し、存在感ある学際プロジェクトを構築する方向で進めたいと考えています。さらに、包括連携を活用し、部局への研究課題の投げかけにより、教員の持つ知的資産を効率よく社会に展開するような活動も行っていければよいと考えています。



産学連携推進本部の創設

本学では、全学的な産学連携活動を一層推進していくため、法人化と同時に産学連携推進本部を創設しました。産学連携と知的財産を一体として捉えるなどの観点から、この本部に「産学連携部門」、「知的財産部門」、「プロジェクト研究推進部門」の3部門を置き、部門間の有機的な融合が図られるようにしています。

また、産学連携活動や知的財産活動に関する学内外からの問合せ等への対応について、ワンストップサービス機能を強化するため窓口を一本化することとし、財務部産学連携課をその窓口として位置付けたところ です。

産学連携推進本部は、技術移転機関（TLO）である「よこはまティーエルオー株式会社」やNPO法人である「YUVEC」と密接な連携を図りながら、「中期目標・中期計画」、「産学連携ポリシー」、「知的財産ポリシー」、「利益相反マネジメントポリシー」などに沿って、本学の産学連携活動全般を推進して参ります。

産学連携推進本部活動報告・包括連携関係

石川島播磨重工業（株）との包括連携

本学と石川島播磨重工業株式会社は、平成16年4月1日付で「産学連携に関する包括協定書」を締結することに合意し、4月12日（月）に本学において本学飯田嘉宏学長と石川島播磨重工業㈱浜中順一副社長との間で調印式が行われました。

これを受けて、7月13日（火）にIHIの研究開発本部において、第一回連携協議会（注）が開催されました。この協議会では、早急に合同連携推進作業部会を立ち上げ、具体的な産学連携研究テーマを選定し、今年度後半より、選定された研究テーマ毎に設置される個別の連携推進作業部会を動かしていくことが合意されました。

協議会での合意事項を踏まえ、8月5日（木）及び9月16日（木）に合同連携推進作業部会（松本幹治工学研究院教授が本学側責任者）が本学共同研究推進センター内で開催されました。



これらの協議を通じて、本学とIHIとの間では、第一弾として、次世代マテリアルハンドリング技術を主要なテーマとして連携を進めていくこととなりました。また、この分野での連携と併行して、インターンシップ、人材交流、機器設備の相互利用等について話し合いが持たれています。

(注) 連携協議会における代表者は、本学が渡辺慎介理事／産学連携推進本部長、IHIが中川幸也常務執行役員／技術開発本部長。

(独) 情報通信研究機構との包括連携

本学と独立行政法人情報通信研究機構は、平成16年4月1日付で「情報通信技術分野における相互協力に関する包括協定書」を締結することに合意し、5月18日(火)に京都市内の平安神宮会館迎賓殿において本学飯田嘉宏学長と独立行政法人情報通信研究機構長尾真理事長との間で調印式が行われました。

これまで、両機関はUWB(Ultra Wide Band)等に関する共同研究を行ってきましたが、今回、これらを更に発展させ、大学と国の研究機関との連携により、技術革新の強力なうねりをつくり出していくことを狙いとして、より幅広い研究分野において協力を行うこととしています。



(株) 小松製作所との包括連携

本学と株式会社小松製作所(コマツ)は、平成16年9月1日(水)付で「産学連携に関する包括協定書」を締結することに合意し、10月8日(金)に本学において本学飯田嘉宏学長とコマツ小宮山邦彦取締役専務執行役員との間で調印式が行われました。

本協定では、インターンシップなどの教育訓練、共同研究の拡充など研究開発、助言や協力などを含んだ幅広い連携領域を対象にしています。本学は、従来よりコマツとの間で、研究委託、卒業生、OBなどによる個々のつながりが多くありましたが、今回の協定により、このつながりが組織的なものとなりより強化されていくことが期待されます。



地域連携関係

神奈川県との協力 (ワーキング・グループ)

平成15年11月11日(火)に科学技術に関する神奈川県と横浜国立大学との連絡会が本学において開催されましたが、その中で、本学と神奈川県の連携を推進する観点から、ワーキング・グループを発足させることが決定されました。

これを踏まえ、事実上の第一回目のワーキング・グループが、6月24日(木)に神奈川県産業技術総合研究所において開催されました。本学からは、八高隆雄工学研究院教授、豊田欣吾共同研究推進センター教授等、神奈川県からは、盛田謙二神奈川県企画部科学技術振興課長、唐澤志郎産業技術総合研究所副所長等が出席し、双方の産学連携活動の現状報告を行い、連携を行う上で双方の関心がどこにあるのかについての情報交換を行いました。その後、2回にわたり会合が開催され、本学及び神奈川県の双方において、共同研究を推進するに当たっての連携方策などについて検討を進めていくこととされました。

横浜商工会議所産学マッチング研究会

横浜商工会議所では、横浜地域の活性化に向けて、産学連携におけるマッチング問題を解消することが喫緊の課題であるとの認識の下、「横浜商工会議所産学マッチング研究会」を発足させ、第一回目の会合を6月10日(木)に開催しました。横浜地域の行政、大学、企業等から約20名を委員として任命し、研究会座長には前(財)日本開発構想研究所参与(主幹研究員)の飯田正明氏が就任しました。本学からは、豊田欣吾共同研究推進センター教授が委員になっています。

今後、月一回のペースで研究会を開催し、成果の取りまとめを今年度末までに行う予定になっています。これまで研究会が4回開催されていますが、その中で、まずは事例研究を行い、産学マッチング上の問題点を浮き彫りにして、研究会としての最終的な提言に繋げていくとの方向性が打ち出されています。

知的財産説明会の開催

知的財産ポリシー及び関連諸規則の全学説明会については、去る3月15日に開催しましたが、法人化に伴う新制度の概要や知的財産に係わる諸問題の把握等について学内でのより一層の浸透を図るために、5月から7月にかけて、比較的小規模のグループを対象とした説明会をシリーズで開催しました。説明会を開催するにあたっては、知的財産部門に属する知的財産マネージャーが中心になって対応し、活発な意見交換・情報交換が行われました。

第3回産学官連携推進会議への参加

6月19日（土）、20日（日）の2日間にわたり、産学官連携の推進を担うリーダーや実務経験者等を対象とし、具体的な課題について研究協議・情報交換等を行うため、国立京都国際会館において、第3回産学官連携推進会議が開催されました。本学からは、産学連携部門や知的財産部門に属する教職員の他、岡田依里経営学部教授、友井正男工学研究院教授、田中裕久同教授といったプロジェクト研究推進部門の関係者が参加しました。

第3回大学知的財産管理体制構築に関する研究会への参加

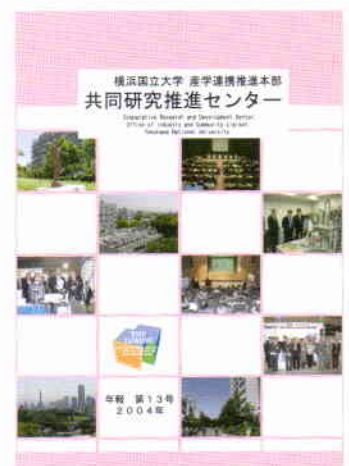
6月30日（水）、東京農工大学において、「第3回大学知的財産管理体制構築に関する研究会」が開催されました。本学を含め全国約20大学の知的財産本部整備事業関係者が参加し、共同研究契約上の知的財産の取り扱いや出願体制など知的財産に関するホットイシューについての討議が行なわれました。本学からは、魚井倫武統括知的財産マネージャーより、学生の特許の取り扱いについて報告を行いました。

共同研究推進センター年報（第13号）の刊行

共同研究推進センターでは、毎年夏休み明けに刊行していた「年報」の編集スケジュールを前倒して、今年度は夏休み前の7月に刊行することが出来ました。

今年も「年報」の編集に際しまして、学内外の多くの方々から積極的な寄稿をいただきました。この場を借りまして御礼申し上げます。

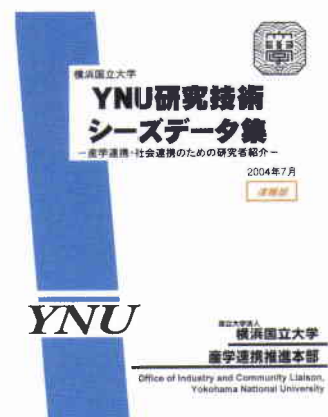
来年度の「年報」については、更に編集上の工夫を加え今年度終了後出来るだけ早い時期を目指して刊行していきたいと思っております。



YNU研究技術シーズデータ集の刊行

共同研究推進センターでは、本学の研究技術シーズを学内外に積極的に発信していくため、今年に入ってから研究技術シーズ集の編集作業を進めてまいりましたが、去る7月末に「YNU研究技術シーズデータ集」として刊行いたしました。今後、各種イベント、セミナー、研究会等の場を活用して積極的に配布していきたいと考えています。

なお、今般刊行したものはあくまでも“速報版”であり、出来るだけ早い時期に、研究技術シーズの追加分をも含めた“改訂版”を刊行したいと考えています。学内の先生方のご協力をお願いします。



横浜リエゾンポート2004に出展

7月30日（金）にパシフィコ横浜国立大ホールにおいて、横浜市、（財）横浜産業振興公社等が主催する「横浜リエゾンポート2004」が開催されました。このイベントは、横浜市内を中心とした理工医系10大学の研究者がポスターセッションやワークショップを通じて研究テーマの成果等を来場される産業界の方々に発信するなど、産学マッチングを促進するために開催されるものです。

本学からは、5名の研究者（田中裕久工学研究院教授、高木純一郎同教授、横山泰同教授、有澤博環境情報研究院教授、森下信同教授）がポスターセッションに参加しました。また、田中教授は、合わせてワークショップにも対応し、「海洋流体エネルギーによる水素利用システム」について講演を行いました。この他、よこはまティーエルオー㈱もポスターセッションに参加しました。

全体で約500名の入場者があり、産学官公の幅広い方々との間で情報交換や意見交換が活発に行われ、実りある交流の場となりました。



工学研究院 田中 裕久 教授



工学研究院 高木 純一郎 教授



環境情報研究院 森下 信 教授



環境情報研究院 有澤 博 教授



工学研究院 横山 泰 教授



田中教授による講演

ナノテクノロジー・シンポジウムの開催

8月4日（水）、社会に役立つナノテク（ナノ加工・計測、ナノ材料、ナノバイオ）に関する研究シーズや大学のニーズを公開し、産学交流を推進することを目的として、本学中央図書館メディアホール・ロビーにおいて、本学ナノ・リサーチ・クラブ（NRC）主催の「ナノテクノロジー・シンポジウム」が開催されました。

このシンポジウムは2部構成で、前半の「産学エール交換」では、白鳥正樹工学研究院長が、「大学から産業界への期待」と題した講演を、続いて、産業界を代表して（社）横浜市工業会連合会の岩宮浩前会長が、「産業界から大学への期待」と題した講演を行いました。更に、本学荻野俊郎工学研究院教授及び丸尾昭二同助教授より、NRC研究者からのメッセージとして、それぞれの研究内容の説明がありました。

後半の「ポスターセッション」では、NRCに属する研究者21名の方々が、30点のパネルを展示の上、研究内容の説明を行いました。各ブースでは、参加者との間で活発な議論が行われました。

今般のシンポジウムでは、産業界や地方自治体等各分野から幅広い参加があり、全体で180名程度の方々にご参加いただきました。本学に対する産学連携への期待の高さが伺われました。

CELジョイント・シンポジウムの開催

8月30日（月）、横浜情報文化センターにおいて、横浜市立大学と横浜国立大学の共催により「高校生と市民のためのCEL・ジョイント・シンポジウム」が開催されました。

このシンポジウムは2部構成で、第一部では、通信、環境、生命科学の分野での研究リーダーである、本学河野隆二工学研究院教授、同浦野紘平環境情報研究院教授及び横浜市立大学大野茂男医学部教授より、両大学で推進する21世紀COEプログラムの紹介が行われました。

第2部では、白鳥工学研究院長の司会進行の下、石川島播磨重工業(株)副社長浜中順一氏、神奈川県産業技術総合研究所長馬来義弘氏、横浜市立大学副学長奥田研爾氏の4氏によるパネルディスカッション「未来社会を横浜からつくる」が行われました。

参加者は270名を超え、社会連携や地域連携に関する両大学への期待の高さを伺わせるものとなりました。



来賓挨拶 中田 宏・横浜市長



挨拶 飯田 嘉宏・横浜国立大学長 工学研究院 河野 隆二 教授 環境情報研究院 浦野 紘平 教授

イノベーション・ジャパン2004への参加

9月28日（火）～30日（木）の3日間、東京国際フォーラムにおいて、イノベーション・ジャパン2004組織委員会主催（文部科学省・経済産業省共催）による大学発「知」の見本市である「イノベーション・ジャパン2004」が開催されました。各大学の知的財産本部の活動状況や研究シーズが展示されるとともに産学連携に関するフォーラムが多数開催されました。

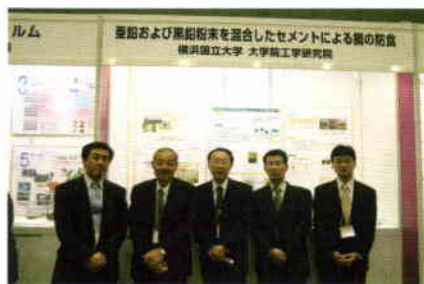
本学は、知財本部（産学連携推進本部）の展示を行うとともに、関連フォーラムの一つとして行われた大学知的財産本部整備事業報告会に、渡辺慎介理事（産学連携推進本部長）が出席し、知的財産関連費用確保のための学内措置について報告しました。

また、朝倉祝治工学研究院教授及び長尾智晴環境情報研究院教授が、研究シーズを出展いたしました。合わせて、長尾教授及び水口仁工学研究院教授が、新技術説明会で技術シーズの発表を行いました。

この他、(株)Realmedia Lab.（関係教員：有澤博環境情報研究院教授）、(株)カレッジ・マスター・ハンズ（関係教員：亀本喬二工学研究院教授）、(株)セント・イット・スマート（関係教員：小泉淳一工学研究院教授）といった本学関係のベンチャー企業も出展いたしました。



環境情報研究院 長尾 智晴 教授



工学研究院 朝倉 祝治 教授



環境情報研究院 有澤 博 教授



工学研究院 水口 仁 教授 (株)カレッジ・マスター・ハンズ (株)センス・イット・スマート

機器分析評価センターの共同利用のための整備進む

機器分析センターは、法人化に伴い平成16年4月1日より産学連携推進本部内の機器分析評価センターとして新たな組織となりました。当センターは、本来学内利用者のための共同利用施設ですが、必ずしもその認識のない利用者もおり、しばしば研究室の延長スペースと捕らえられている向きもありました。新生センターは、共同利用施設としての本来の姿に戻すべく努力を重ねています。

そこで、機器使用に際しての予約システム変更（具体的にはオンライン予約へ移行）、並びに高度先端機器分析装置を設置しているセンターの館内を清潔に保つ目的として、土足禁止としました。さらに、利用者の安全並びに盗難対策として、学外者立ち入り申請及び学内利用者においては身分証の携帯を義務付ける等の措置を講じるとともに、出入り口をカードキーにすることで盗難対策の強化を図りました。昨年度までの利用方法と比較して大幅な変更となりました。

機器の利用形態は、センター職員に分析を依頼する型の「依頼測定」と、一定の講習を受けライセンス取得した後、自分で分析を行う型の「自己測定」があります。両者で利用料金が異なりますが、目的に合った方法で利用して下さい。

また、産学連携推進本部に加わったことにより、センター職員による共同研究の企画に対しても依頼測定のリソースを広げることになりました。各機器取り扱い標準手順書を備え、依頼分析におけるデータの信頼性確保を目指しています。このことは、分析依頼に対応するための重要な事項であり、学内の研究者が論文に使うデータの信頼性保障ともなります。

機器分析評価センターとして、より多くの方々が利用しやすい方向に今後とも努めますので皆様のご理解とご協力をお願いします。

外部協力団体の動向



よこはまティーエルオー株式会社

(1) マッチングファンド及び地域新生コンソーシアムのお勧め

国家プロジェクトであるこれらの案件は、いずれも産学連携の具体例として目下脚光を浴びており、毎年定期的に公募され、最長3年をかけて開発するものです。

まず、マッチングファンドですが、大学研究者の発明等の成果（シーズ）を企業と組んで、企業が実用化開発するためのプロジェクトです。この開発のために企業が年間500万円以上の資金を拠出し（企業側の人件費を含めてもよい）、それに対し政府がその2倍の開発費を支援するものです。これまでに当社は6件の案件を取り扱いました。

地域新生コンソーシアムは、地域の活性化を重要な目的にした大学の研究成果の実用化であり、これは全額政府資金でまかなわれます。現在当社は管理法人として1件取り扱っています。

関心をお持ちの方は当YTOへご連絡ください。もちろんお預かりした案件に関する守秘については厳しく守ります。

(2) 戦略会議——当社の自立を目指して

当社は地域型の承認TLOとして、大学が有する豊富な研究成果を産業界のニーズと適合させ、新産業・新市場の創出を促進する技術移転事業を展開してきました。約3年半の実績として、主要所掌分野は情報通信・環境・ライフサイエンスとそれらの基盤分野である物質・機械であり、これは特許の出願と販売、またマッチングファンド採択案件に現れています。

ところで、当社は平成18年度から政府の助成を離れ自立することになっています。また、今年度から来年度にかけて、大多数の株主が所属する横浜国大・横浜市大での大改革、すなわち法人化、知財の大学有化及び産学連携推進本部の設置があります。この状況を踏まえて、地域社会に貢献する事業を実施することになります。

このため、取締役会のもとに、当社の顧客、パートナーとなる企業、自治体、及び大学からの有識者を委員とする戦略会議を設置し、当社立案の事業計画に対する大局的見地からの審議検討を願っています。主要検討事項として、企業・産業界のニーズを的確に把握して大学研究者にもプラスとなる形でのプロジェクトビジネスの構築、特許等知財の付加価値向上の方策、会員企業の増強とサービス体制のあり方、さらには経営方針の明確化とその体制の整備等があります。

戦略会議の答申・提言を踏まえた実行計画を早期に実施して、地域社会の技術移転に貢献する頼れる企業となることを目指していきます。

会社概要

設立／平成12年12月20日 承認／平成13年4月25日
資本金／1,800万円
株主／横浜国立大学・横浜市立大学を主とする教員及び大学関係者
社長／前田次啓

連絡先：共同研究推進センター内
TEL 045-339-4441
FAX 045-340-3541
メール yoko-tlo@ynu.ac.jp
Web <http://www.yokohamatlo.co.jp>

YUVEC～NPO化されて～

皆様のご支援を頂きながら、3年間活動して参りましたが、この度ようやく夢がかない、任意団体から特定非営利活動法人（通称 NPO）の認定を頂き、この10月1日より、「YUVEC」として新たなスタートを致しました。

また、共同研究推進センター内に事務所を開設させて頂きました。今後は、今までの活動に加え、大学だけでは遂行困難な課題に積極的に取り組んで参ります。したがって、

1. 横浜国立大学や横浜市立大学等の地域の大学のご協力を頂き、大学の持つ潜在的パワーを顕在化し、地域社会や産業界の発展のために、仲人役が果たせればと思います。
2. また、地方自治体や地域の諸団体や企業の方と連携を深化させ、ニーズを的確に掴み、大学に働きかけていきます。

そこで、大学の皆様に下記のお願ひがあります。

1. 産業界や地域の方とこんな共同研究がしてみたい。
2. 他分野の研究者（他学科や他学部、市大等他大学）とこんな共同研究が出来たらば……
3. こんなテーマでシンポジウム等を企画してみたい。
4. 実践型のインターンシップを学生に受けさせたい。
5. ホームページやポスターやパンフレットを作りたい。

上記以外にもどんなことでも結構ですから、こんなことが出来ないかと思われたらご連絡ください。3年間でかなりの経験を積みましたのでYUVECのスタッフや会員の専門家が、格安でチャレンジ致します。

最後に、先生方にぜひとも会員（年会費 1万円/口）になって、我々の活動を支えていただければ幸いです。

活動の詳細はパンフレット、活動内容紹介チラシに掲載しています。必要であればご連絡ください。

事務所

共同研究推進センター 1F 入口正面
連絡先：TEL 045-340-3981 FAX 340-3982
メール：info@yuvec.org
ホームページ：http://www.yuvec.org





「知財戦略経営実践研究会」の討論会風景 (会場 東京丸の内)

- 本年度上期6回シリーズと合宿を実施
- 有力企業の知財経営の専門家13名が参加
- 国際社会科学研究所の岡田教授とYUVECで企画



「総合領域講座」 “ベンチャーから学ぶマネジメント”の講義風景

- 本年度下期開講 日替わりで経営者の講演
- 各学部から計280名の学生が受講
- 経営学部の依頼でYUVECが企画

当面の産学連携等関係日程

高度技術研修の開催

今回も年度後半に共同研究推進センター等において高度技術研修を開催。今年度は、工学研究院の朝倉祝治教授に加え、共同研究推進センターの伴保隆客員教授（朝倉・横山研究室より支援）や中杉修身客員教授（工学研究院亀屋研究室・環境情報研究院浦野研究室より支援）にも企画・当日対応を依頼し、従来にも増して分野に広がりのある研修プログラムとなりました。

- 11月30日（火）～12月2日（木）
「半導体ウェハープロセスの化学的基礎理論の研修」
- 12月7日（火）～12月8日（水）
「PRTR対応と土壌汚染対策に役立つ実践的技術」
- 12月14日（火）～12月17日（金）
「腐食計測技術」
- 1月18日（火）～1月21日（金）
「ステンレス鋼の腐食防食対策技術」

テクニカルショウヨコハマ・2005に参加

来年2月2日（水）～4日（金）にパシフィコ横浜において、（社）神奈川県産業貿易振興協会、（社）横浜市工業会連合会等が主催する「テクニカルショウヨコハマ2005」が開催されます。今回も、本学の研究者及び本学発ベンチャー企業に参加していただく予定です。

産学交流会の開催

共同研究推進センターが中心になって、年度末（来年3月中旬頃）を目途に産学交流会を学内で開催する予定です。昨年までは、10月に開催していましたが、本学の産学連携情報を効果的に発信するために、いろいろな事業を併催することも視野に入れて検討しています。学内研究者の方々のご協力をお願いします。

関連政策情報

政府の平成17年度概算要求（文部科学省・経済産業省）

すでに各省の平成17年度概算要求の内容が出揃っていますが、文部科学省及び経済産業省ともに産学連携に関して幅広い施策の要求が行われています。文部科学省については、大学知的財産本部の充実・強化及び国際的競争力を有するスーパー産学官連携本部の整備、産学官連携による共同研究を一層促進するためのマッチングファンドの実施、産学連携によるMOT人材育成プロジェクトの実施、などの経費が要求されています。

経済産業省については、技術経営（MOT）人材育成プログラム開発事業など産業界のニーズを反映した人材の育成・活用、大学発事業創出実用化研究開発事業（マッチングファンド）など大学からの技術移転の強化、地域新生コンソーシアム研究開発事業など産業クラスター計画の推進、などの経費が要求されています。

大学発ベンチャー企業関係

産学連携部門に属するインキュベーション施設においては、平成16年度に（財）神奈川中小企業センターとの間で「インキュベータ入居企業成長支援事業」に関する委託契約（本学が受託者）を締結し、施設入居者に対して、専門家による個別のコンサルティングを実施するなどのソフト面での支援を講じていくこととなりました。

外部資金受け入れ・知的財産取扱い状況

外部資金受け入れ状況

	件数	金額(千円)
共同研究	33	49,354
受託研究	13	79,816
寄附金	185	199,391
合計	231	328,561

(注) 外部資金については、8月末までの収入ベース

知的財産取扱い状況

単位：件

平成16年度	当初	承継	特許	5
平成16年度	当初	承継	出願中特許	5
平成16年度 (10月末在)	発明等の届出状況			43
	うち大学が承継			34
	特許出願件数			22
	登録特許件数			0
	消滅特許件数			0
	特許譲渡(渡)件数			0
特許譲渡(受)件数			0	
保有特許累計				5
特許実施契約件数(平成16年度)				1

16年度実績

- 4月12日(月) 石川島播磨重工業(株)との産学連携に関する包括協定調印式
- 5月12日(水) (財)中小企業センター産業連携コーディネート事業研修会
- 5月17日(月) 知的財産説明会開催 (物質創製化学・物質機能解析化学)
文部科学省研究振興局伊藤学司技術移転推進室長等来学対応
- 5月18日(火) (独)情報通信研究機構との相互協力に関する包括協定調印式 (於:京都)
- 5月24日(月) 知的財産説明会開催 (建設システム工学)
知的財産説明会開催 (機械システム工学)
- 5月31日(月) 知的財産説明会開催 (建築学)
- 6月7日(月) 知的財産説明会開催 (電気電子ネットワーク)
知的財産説明会開催 (海洋宇宙システム工学)
- 6月10日(木) 第1回横浜商工会議所産学マッチング研究会対応 (於:関東学院大学関内メディアセンター)
- 6月14日(月) 知的財産説明会開催 (物質エネルギー安全工学・化学システム工学)
- 6月19日(土)~20日(日)
第3回産学官連携推進会議対応 (於:京都国際会館)
- 6月24日(木) 第1回神奈川県との連携に関するワーキング・グループ (於:神奈川県産業技術総合研究所)
- 6月28日(月) 知的財産説明会開催 (機能・構造材料工学)
知的財産説明会開催 (物理工学)
- 6月30日(水) 第3回大学知的財産管理体制構築に関する研究会対応 (於:東京農工大学)
- 7月5日(月) 知的財産説明会開催 (環境情報研究院)
- 7月13日(火) 第1回YNU-IHI連携協議会 (於:IHI技術開発本部)
- 7月21日(水) 第2回横浜商工会議所産学マッチング研究会対応 (於:横浜商工会議所)
- 7月30日(金) 横浜市産学連携フォーラム「横浜リエゾンポート2004」参加 (於:パシフィコ横浜)
- 8月4日(水) ナノテクノロジー・シンポジウム開催
- 8月5日(木) 第1回YNU-IHI合同連携作業部会
- 8月11日(水) 経済産業省関東経済局との懇談
- 8月25日(水) 神奈川県新規産業振興課との懇談
- 8月26日(木) 全国国立大学共同研究センター専任教官会議対応 (於:帯広畜産大学)
- 8月30日(月) GELジョイント・シンポジウム開催 (於:横浜情報文化センター)
- 9月2日(木) 第2回神奈川県との連携に関するワーキング・グループ
- 9月4日(土) 横浜市内理工系9大学産学連携事務局会議 (於:横浜産業振興公社)
- 9月16日(木) 第2回YNU-IHI合同連携推進作業部会
- 9月21日(火) 第3回横浜商工会議所産学マッチング研究会対応 (於:横浜商工会議所)
- 9月28日(火)~30日(木)
イノベーション・ジャパン2004参加 (於:東京国際フォーラム)
- 10月8日(金) (株)小松製作所との産学連携に関する包括協定調印式
- 10月13日(水) 第4回横浜商工会議所産学マッチング研究会対応 (於:横浜商工会議所)
- 10月14日(木) 国立大学共同研究センター長会議 (於:長崎)
- 10月21日(木) (財)中小企業センター産学連携コーディネート事業研修会
- 10月25日(月) 関東地域産学官コミュニティー会議 (経済産業省関東経済局主催 於:投資育成ビル)
- 10月26日(火) 第3回YNU-IHI合同連携推進作業部会
- 10月28日(木) 第3回神奈川県との連携に関するワーキング・グループ (於:県庁)

16年度今後の予定

- 11月 5日(金) 石川島播磨重工業(株)社内公開参加 (於:IHI技術開発本部)
大学知的財産戦略研修会参加 (於:コラボ産学官)
- 11月16日(火) 科学技術に関する神奈川県と横浜国立大学との連絡会 (於:県庁)
- 11月30日(火)~12月2日(木)
高度技術研修「半導体ウェハープロセスの科学的基礎理論の研修」開催
- 12月 6日(月) 関東ブロック産学官連携ビジネス交流会参加 (於:学術総合センター)
- 12月 7日(火)~8日(水)
高度技術研修「PRTR対応と土壤汚染対策に役立つ実践的技術」開催
- 12月 9日(木) (財)中小企業センター「大学スピンオフベンチャー検討会」開催
- 12月10日(金) ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー研究成果発表会
- 12月14日(火)~17日(金)
高度技術研修「腐食計測技術」開催
- 1月18日(火)~21日(金)
高度技術研修「ステンレス鋼の腐食防食対策技術」開催
- 2月 2日(水)~4日(金)
テクニカルショウヨコハマ2005参加 (於:パシフィコ横浜)
- 3月中旬頃 産学交流会開催

編集後記

冒頭、産学連携推進本部長からご挨拶いただきましたように、本学の産学連携の裾野を広げていくためには、産学連携推進本部と教育・研究を主体的に担当される先生方との密接なコミュニケーションが不可欠と考えます。この冊子の刊行はそうした考え方の中から生まれたものです。概ね四半期に一度の頻度で刊行していきたいと思いますが、学内の方々からこの冊子の刊行が待ち遠しいと思われるよう頑張っていきたいと思っております。今後は、学内の先生方に産学連携に関する記事を投稿していただくなどの企画も考えていきたいと思っておりますので、ご協力、ご支援の程宜しくお願い申し上げます。(ト)

産学連携推進本部の事務局は北門横にあります。



横浜国大常盤台キャンパス

お問い合わせ先 横濱国立大学 産学連携推進本部 共同研究推進センター事務局
〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5
E-mail: cordec@nuc.ynu.ac.jp http://www.crd.ynu.ac.jp/
又は 財務部産学連携課産学連携係 045-339-4447